

様式第1号（第4条関係）
（交付規則第4条関係）

記 載 例

赤字部分：入力または選択
緑字部分：自動入力

第 号
令和〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人わかやま産業振興財団
理事長 島 正 博 様

（交付申請者）

住所 〇〇〇市〇〇〇町〇丁目〇〇〇〇番地
氏名（※）株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印
※法人等の場合は法人等名称、代表者の職氏名

令和〇年度わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金
交付申請書

令和〇年度わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金（先端技術導入支援事業）を実施したいので、補助金〇〇〇〇, 〇〇〇〇円の交付について、公益財団法人わかやま産業振興財団補助金等交付規則第4条の規定により、必要書類を添えて申請します。

なお、本申請にあたり同規則第6条第1項に規定する補助金の交付の除外要件に該当することが明らかな場合、同規則同条第2項に規定する補助金の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第11条第2項の規定に違反した場合には、各条項の規定により補助金の交付の決定が行われず、若しくは同決定の全部又は一部を取り消されても何等異議の申し立てを行いません。

記

- 1 補助事業計画書（交付申請書添付書類様式1）
- 2 収支予算書（交付申請書添付書類様式2）
- 3 交付申請者の概要（交付申請書添付書類様式3）
- 4 その他必要書類（理事長が必要と認める書類）

補助事業計画書

1 補助事業

- ☐ 高度技術習得支援事業
- ☐ 高度人材雇用支援事業
- ☒ 先端技術導入支援事業
- ☐ 経営戦略支援事業

2 支援対象業種

- ☒ 生産性向上分野（ **金属製品製造業（24）** ） ※該当する業種を記入してください。

3 補助事業計画の概要

(1) 補助事業の名称（全角30文字程度）

製品の高付加価値化による成長分野への参入を目的とした〇〇〇の導入

または

生産性および製品品質の向上による業績向上を目的とした〇〇〇の導入

暑熱作業や力仕事の軽減による労働環境の整備を目的とした〇〇〇の導入

製造環境の温度・湿度データ自動収集による品質安定化を目的とした無線温湿度センサーの導入等

※IoT、AI、ロボット等の先端技術の導入によって、自社製品の成長市場への参入を図るための方法、すなわち生産性の向上、品質の安定化、製品の高付加価値化、労働環境の整備等、先端技術の導入の目的が分かるように簡潔に記載してください。

(2) 補助事業の目的（全角150文字程度）

※「製品の高付加価値化」の記述例を記載します。先端技術導入の目的が異なる場合にはそれに応じた記述をしてください。

当社の主力製品である〇〇〇は長期に安定して市場に供給されており、当社の経営基盤となっている。その仕様や性能については常時工夫改善を積み重ね、市場における他社製品との差別化を図り優位性を保ってきました。近年では当社が所属する業界においてもIoT・AIを活用した製造プロセス、製品検査プロセスでの、生産性・品質の飛躍的な改善例が多数報告されています。当社においても、製造プロセスにIoT/AIを導入し、従来実現できなかった構想を現実化し、〇〇〇の性能を競合他社の追従を許さないレベルにまで引き上げることを考えております。このため、今回、画像センサーとその解析に用いるAIを組み合わせたシステムを導入し、その効果を確認することを目的として先端技術を導入します。

※補助事業の目的、その実現に必要な先端技術、実現した場合の効果等を簡潔に記して下さい。

(3) 補助事業実施期間（予定）

着手年月日 令和〇年〇〇月〇〇日

完了年月日 令和〇年〇〇月〇〇日

（４）補助事業実施内容等

①補助事業の背景及び課題

※今回の申請に至った背景及び課題について、詳細に記入すること。

当社の主力製品である〇〇〇は長期に安定して市場に供給されており、当社の経営基盤となっている。その仕様や性能については常時工夫改善を積み重ね、市場における他社製品との差別化を図り優位性を保ってきました。しかしながら、近年では同業他社において IoT・AI を活用した製造プロセスの改善を行い、生産性・品質を飛躍的に改善した例が多数報告されています。当社においても、IoT/AI システムといった先端技術を導入し、〇〇〇の競合他社への優位性を強化・維持する必要があります。

②補助事業の実施計画及び内容

ア) 導入する先端技術の内容

※導入する先端技術の内容及び計画について、詳細に記入すること。

当社の製品〇〇〇の製造ラインの切削工程において、画像センサーを導入し、各工程後の中間製品の寸法検査を次工程にフィードフォワードし、AI により次工程の最適な切削条件を決定します。これを各工程に順次適用することにより、最終製品の寸法精度を飛躍的に向上させ、また従来は加工が困難であった形状の製品も加工が可能となり、〇〇〇の付加価値を大幅に向上させ、かつ工程負荷を抑制しつつ品種を拡大することが可能となります。さらに中間製品の検査の導入により最終製品での不良品の発生も激減し、確実に納期どおりに顧客に納品できるようになります。

③補助事業の実施効果

ア) 付加価値を高める新商品・サービス

※先端技術導入により付加価値を高める新商品・サービスについて、ターゲットとする顧客や市場のニーズ分析を踏まえて、詳細に記入すること。

当社の製品〇〇〇の顧客は主に〇〇業界です。〇〇業においては、顧客から原材料・部品のジャストインタイム納入が強く要求され、かつ要求される品質レベルも高いので、これらに答え、高いサービス体制を維持することが納入継続のためには極めて重要です。先端技術としての IoT・AI の導入により、製品品質および供給サービス体制を共に大幅に向上させ、さらに製造品種も拡大したいと考えております。

イ) 事業化計画

※成長市場への参入計画や収支シミュレーションを踏まえた成長市場における事業化計画・事業展開等について、詳細に記入すること。

当社の製品〇〇〇の年間売上高は〇〇百万円で、主要顧客は〇〇社、〇〇社です。最近さらに〇〇社からも引き合いが来ておりましたが、製造ラインの能力上、品種をこれ以上増やすことが出来ず、成長分野でありながら納入を断念しておりました。今回の先端技術の導入が成功すれば、納入先も増やすことが可能となり、年間売上高〇〇百万円増が可能となります。

(5) 人材の雇用計画

※今回の申請における人材の雇用・育成について記入すること。




※雇用期間、雇用人材の内容（技術職・事務職、配属部署、勤務形態等）、雇用人数及び区分（正規・非正規→正規）の予定について記入すること。

No.	期間		内容			区分・人数		良質な雇用
	始	終	技術・事務	配属部署	勤務形態	正	非→正	
例	R2. 9. 1	－	技術職	開発部	本社勤務	1		○
例	R3. 5. 1	－	技術職	開発部	本社勤務		1	
合計						1	1	1
①	○. 1. 1	－	技術職	生産部	工場勤務	1		○
②	○. 1. 1	－	技術職	生産部	工場勤務		1	
③								
合計						1	1	1

※良質な雇用とは、下記の 1 から 3 のすべてに該当する雇用者のことを指す。

- 1 雇入日又は非正規雇用から正規雇用への転換日から退職日又は令和 5 年 3 月 3 1 日まで（以下「就労期間」という。）において実際に労働した時間数の 1 ヶ月当たりの平均が 160 時間以下
- 2 就労期間において実際に出勤した日数の 1 ヶ月当たりの平均が 19 日以下
- 3 就労期間における所定内給与額（超過労働給与額を除く労働契約や事業所の就業規則等によって定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額）の 1 ヶ月当たりの平均が 233, 800 円以上

5 補助事業実施のスケジュール

	令和○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 施 内 容	<div style="text-align: center;">  ベンダー〇〇社との契約開 据付け・データ収集  量産データ収集・解析・工程改善  </div>											

※補助事業着手予定月から補助事業完了予定月までのスケジュールを示してください。

※詳細については下記に記入してください。

（ 詳細 ）

令和○年 6 月	IT ベンダー〇〇社と契約（補助事業の着手）
令和○年 7 月～9 月	試験計画・センサー購入・データ収集
令和○年 9 月～令和○年 1 月	量産データ収集・AI による解析・工程改善

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	説 明
補助金	136,000	136,000	(公財) わかやま産業振興財団
借入金	0	0	
自己資金	89,500	69,000	
合 計	225,500	205,000	

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	科 目	補助事業に 要する経費	補助対象経費	説 明
人件費				
小 計				
事業費	消耗品費	100,000	100,000	センサー・タブレット代金
				(センサー@〇〇円×5個
				タブレット@〇〇〇円×1台)
	使用料及び賃借料	100,000	100,000	測定器レンタル料
				(@〇〇〇円×〇ヵ月)
	通信費	5,000	5,000	データ通信料
				(@〇〇〇円×〇ヵ月)
小 計		205,000	205,000	
消費税及び地方消費税		20,500		
合 計		225,500	205,000	
事業者負担等			69,000	
補 助 金			136,000	

(注) 収支の計はそれぞれ一致させること。

(注) 補助金の額は、補助対象経費の合計金額に補助率の上限を乗じて得た額の千円未満を切り捨てること。

交付申請者の概要

1 交付申請者		株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	
窓口 担当 者	氏名：〇〇 〇〇	所属・役職： 〇〇部〇〇課 主任	
	TEL：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	メールアドレス： 〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇		
2 所在地		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇番地	
補助事業の実施場所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇〇〇〇番地	
3 設立年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日	
4 資本金		〇〇百万円	
5 従業員数		合計〇〇人 (内 正規〇〇人)	
6 経営状況 (直近2期分) (単位：千円) ※金額は右詰で記載	決算期	2019/3	2020/3
	売上高	328,000	349,000
	経常利益	25,000	28,000
	当期純利益	5,000	7,000
7 事業内容（自社の概要及び事業内容を具体的に記載すること） （既存主要商品）当社は、長年〇〇の商品を中心に製造・販売を行っております。特に〇〇や〇〇地域 における販売実績が多く、安定して〇〇という実績を上げております。大手メーカーの参入しな いニッチな〇〇〇〇の分野をターゲットとし、***** です。 （主要販売先）国内の〇〇会社をはじめ、海外の〇〇とも提携しています。 〇〇分野が強く、販売実績は〇〇と安定しています。また〇〇〇〇については*****。			
8 公的助成等の実績 （過去3年以内に国・県等で助成・委託等を受けた、または申請中のものについて記載すること）			
年度	助成等事業名	支援機関名	内容（テーマ名等）
平成30 年度	元気ファンド	（公財）わかやま産業振 興財団	新規商品の開発およびそれに伴う生産設備の 導入